



2023年12月期 第2四半期決算補足資料

2023年8月10日



1. 2023年12月期第2四半期 決算概要	P. 2
2. 事業進捗状況	P. 5
3. ソリューションサービス事業	P. 8
4. エンジニアリングサービス事業	P. 11
5. 重点施策の取り組み状況	P. 14
6. 業績予想	P. 32
7. APPENDIX	P. 35
OGI Challenge2023	P. 36
会社概要	P. 43

CONTENTS



2023年12月期第2四半期 決算概要

1



2023年12月期第2四半期 決算概要

売上高
3,634百万円
(前年同期比4.0%増)

売上総利益
1,079百万円
(前年同期比2.7%増)

営業利益
527百万円
(前年同期比7.6%減)

- サブコンへのBIM導入が加速（2023年3月16日 設備BIM研究連絡会が発足）
- 大手～中堅・地場ゼネコンへのサブスクリプションサービス(BooT.one)により、中長期で安定した収益基盤を構築中
- 大手製造業向けに顧客接点ソリューション(EasyConfigurator, WLP)の導入が好調に推移
- 製造業向けの新たなサービス(Additive Manufacturing、MillEdge.hub)の普及活動などにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加
- 国交省による2023年BIM/CIM原則適用の方針を受けCIMソフトウェア導入案件が好調
- 河川防災関連業務等の受注は堅調であったが、民間系都市開発事業は受注に時間を要しており、エンジニアリングサービス事業の上期は苦戦



2023年12月期第2四半期決算概要

(単位：百万円)

	2023年12月期 第2四半期累計期間		2022年12月期 第2四半期累計期間		増減額	増減率
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	3,634	—	3,495	—	139	4.0%
売上総利益	1,079	29.7%	1,051	30.1%	28	2.7%
販売費及び一般管理費	551	15.2%	480	13.7%	71	14.8%
営業利益	527	14.5%	571	16.3%	△43	△7.6%
経常利益	546	15.0%	583	16.7%	△37	△6.4%
当期純利益	367	10.1%	404	11.6%	△36	△9.0%
1株当たり当期純利益	64.45円		70.79円		△6.34円	△9.0%



事業進捗状況

2

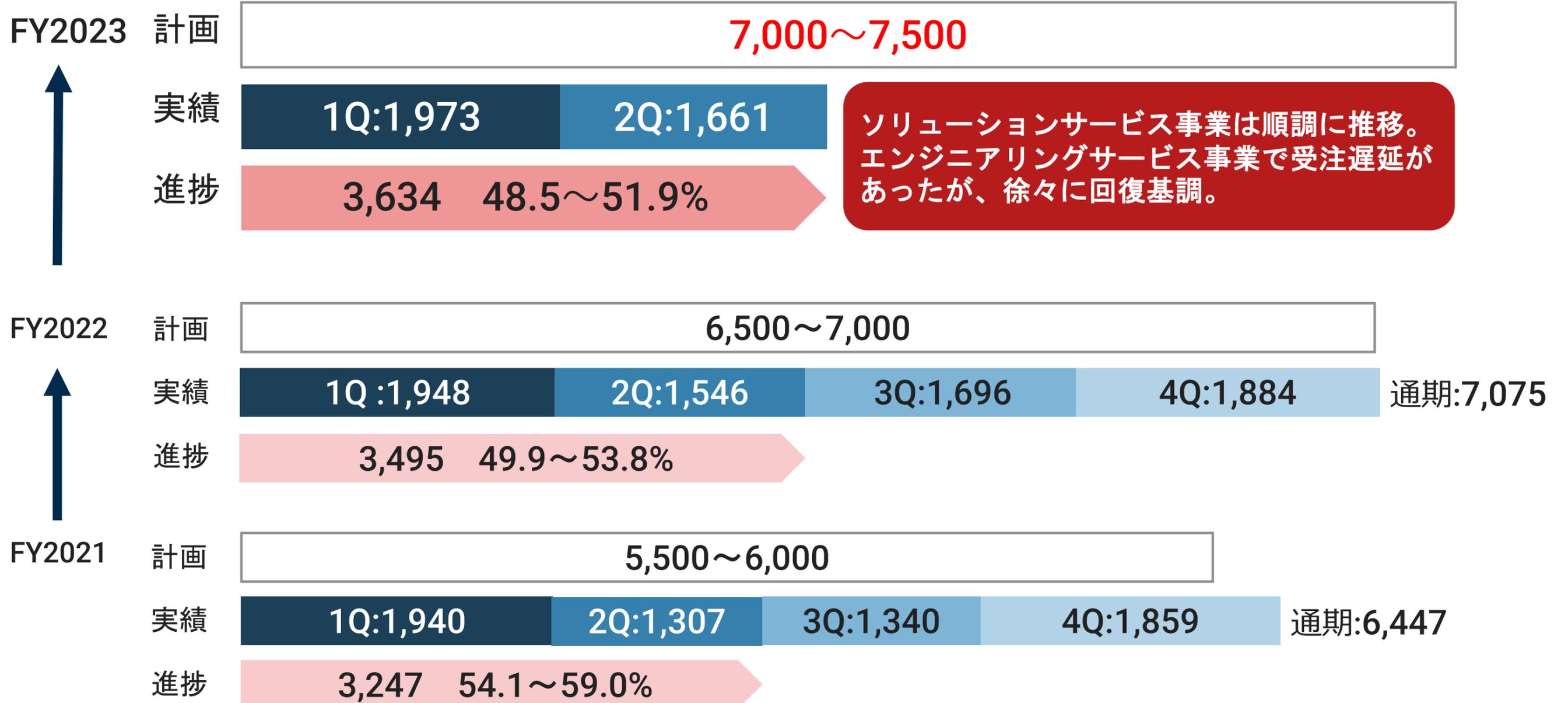


事業進捗状況（売上高）

通期売上予想に対する上期進捗率

（注）2022年12月期より新収益認識基準を適用しております。

（単位：百万円）



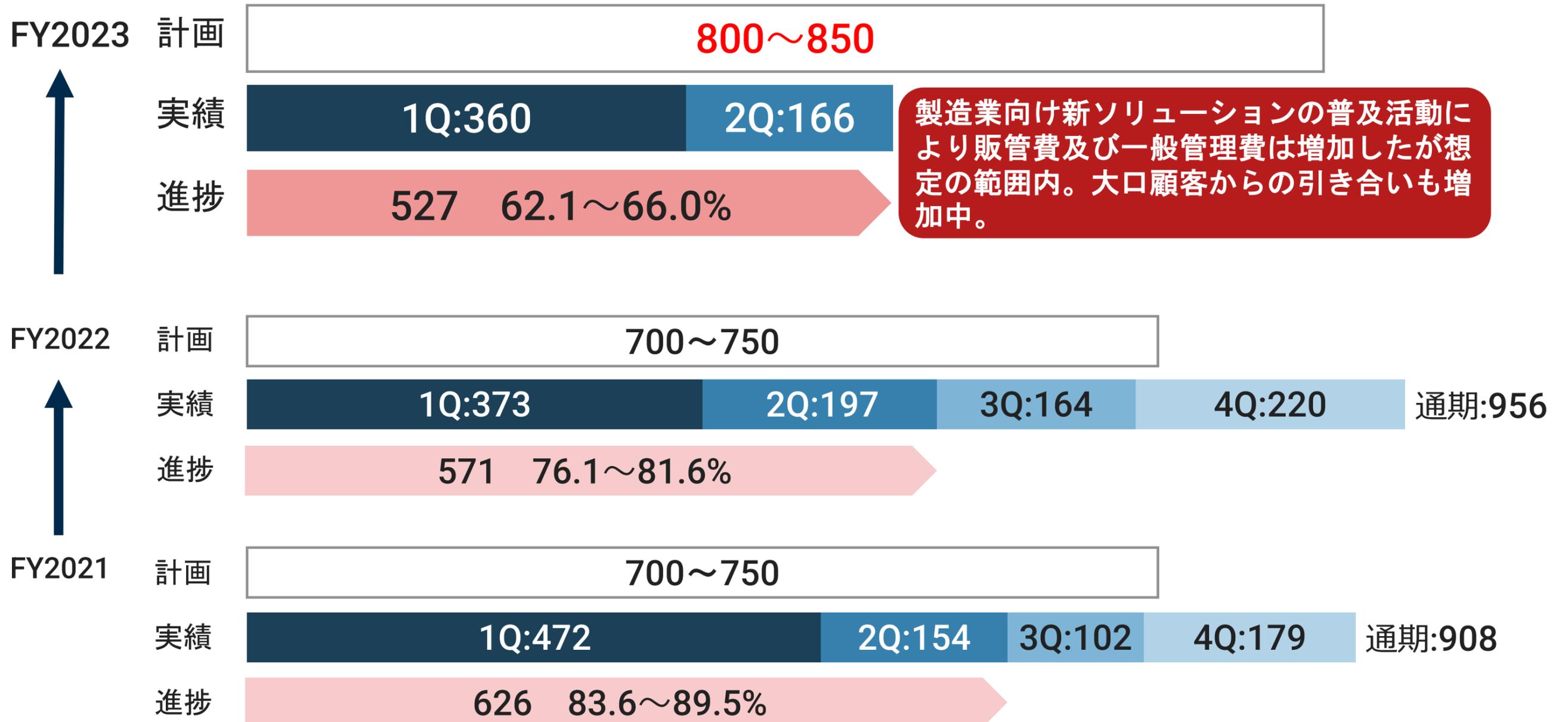


事業進捗状況（営業利益）

通期営業利益予想に対する上期進捗率

（注）2022年12月期より新収益認識基準を適用しております。

（単位：百万円）





ソリューションサービス事業

3



ソリューションサービス事業

お客様が抱えておられる課題の抽出やニーズの確認、システム導入後の効果の検証などをお客様目線で行い、当社保有のパッケージを活用した業務の効率化を実現します。



製 造業のお客様の課題に対して、自社開発パッケージとCAD技術を活かし、お客様のビジネスプロセス（営業活動～設計～アフターサービス）を改善するサービスを提供しています。



営業支援見積作成コンフィギュレータシステム



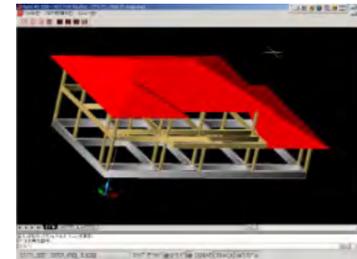
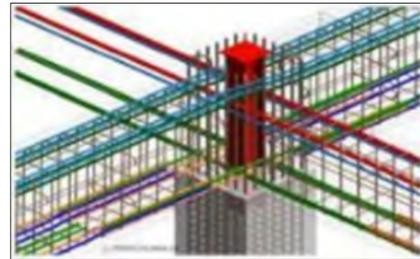
保守点検・修理サービス管理支援システム



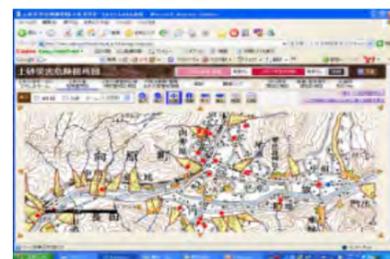
パーツカタログ配信システム



建 設・設備業のお客様に対して、BIM、CAD、施工管理、設備設計など幅広い領域で、お客様のビジネスプロセス（設計、構造、省エネ、施工、点検）を改善するサービスを提供しています。



地 理情報システム(GIS)を活用し、電力・ガス・建設・不動産・物流などのお客様の業務効率化の支援をしています。





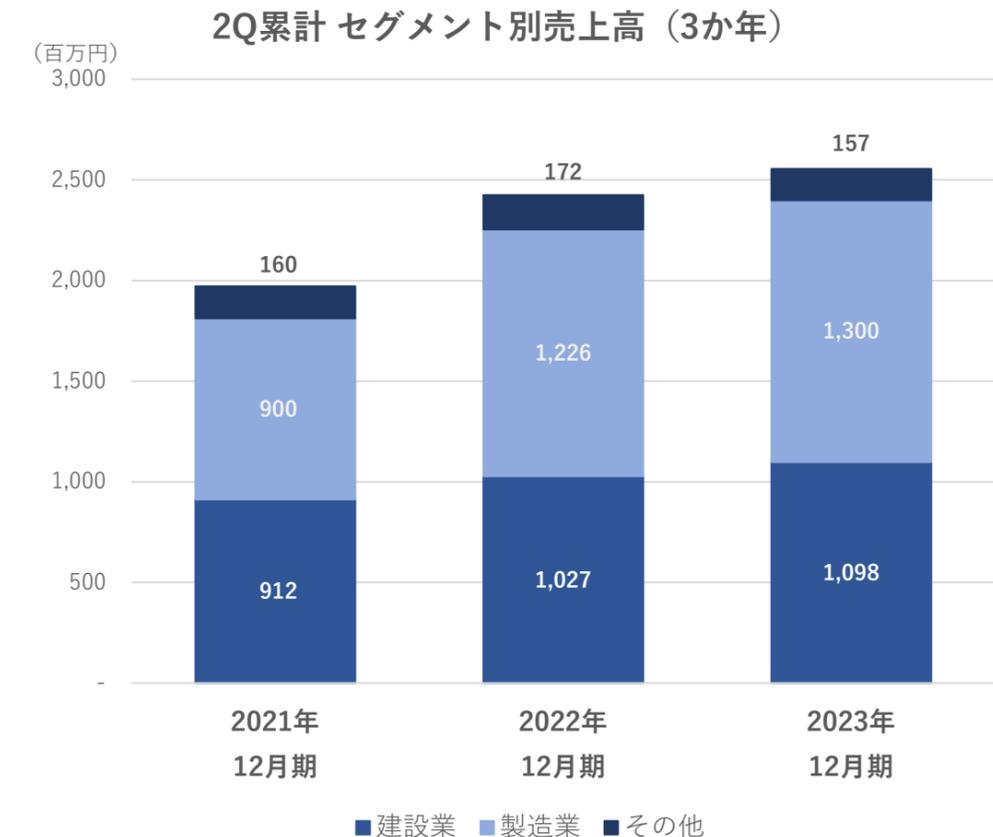
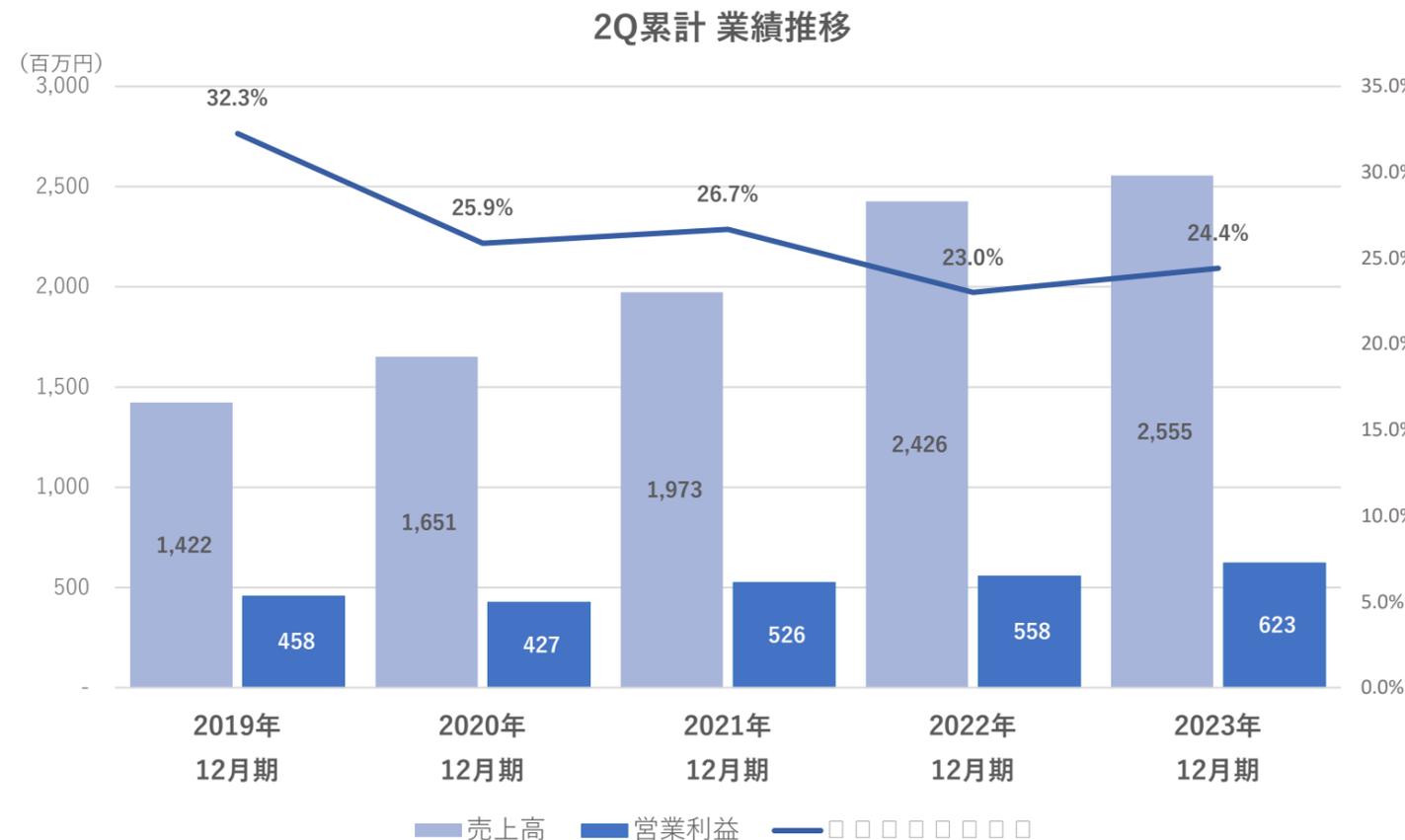
ソリューションサービス事業

業績推移

2022年12月期より新収益認識基準を適用しております。

(単位：百万円)

ソリューションサービス事業 第2四半期累計期間 業績推移					
	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	1,422	1,651	1,973	2,426	2,555
営業利益	458	427	526	558	623
売上高営業利益率	32.3%	25.9%	26.7%	23.0%	24.4%





エンジニアリングサービス事業

4



エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は3つの分野を柱に、高度な解析・計算技術を活用した課題解決型のコンサルティングサービスで社会に貢献しています。

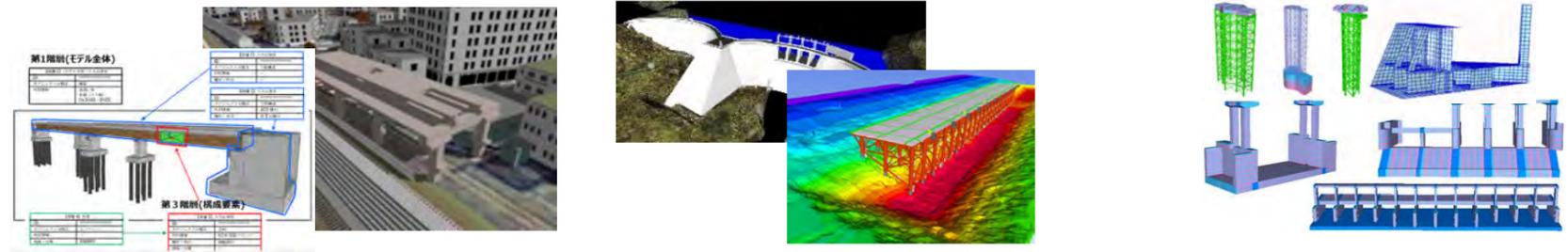
防災
減災

防 災・減災分野での専門性と数値シミュレーション技術を活かし『防災・減災対策』『社会資本の維持管理』『安心・安全な生活』に関するエンジニアリングサービスを提供しています。



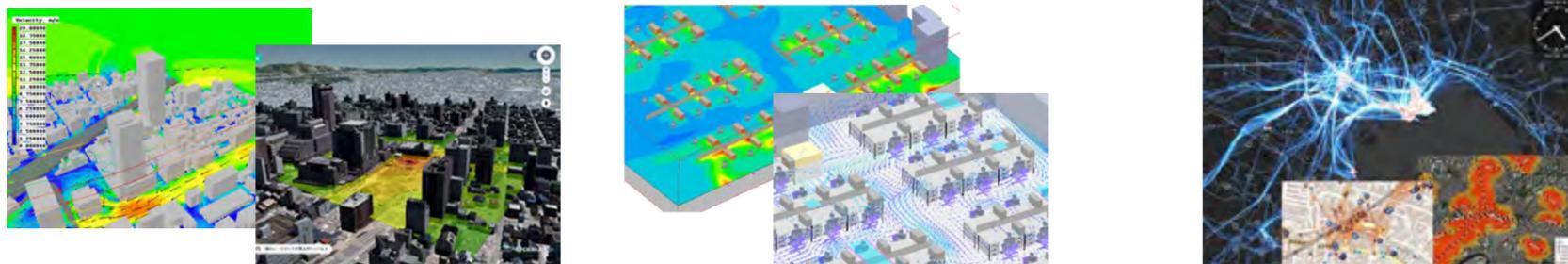
建設ICT
CIM

建 設ICT・CIM分野では、建設ICT、CIM-プラットフォーム、3次元モデリング、GIS技術を活用し、建設生産性の向上のための情報基盤整備、公共・インフラ分野に関するマネジメントを支援しています。



環境
まちづくり

環 境・まちづくり分野では、環境・社会調査技術、人流データ等の解析技術を活かし『生活環境改善』『カーボンニュートラルな社会の実現』のためのコンサルティングサービスを提供しています。





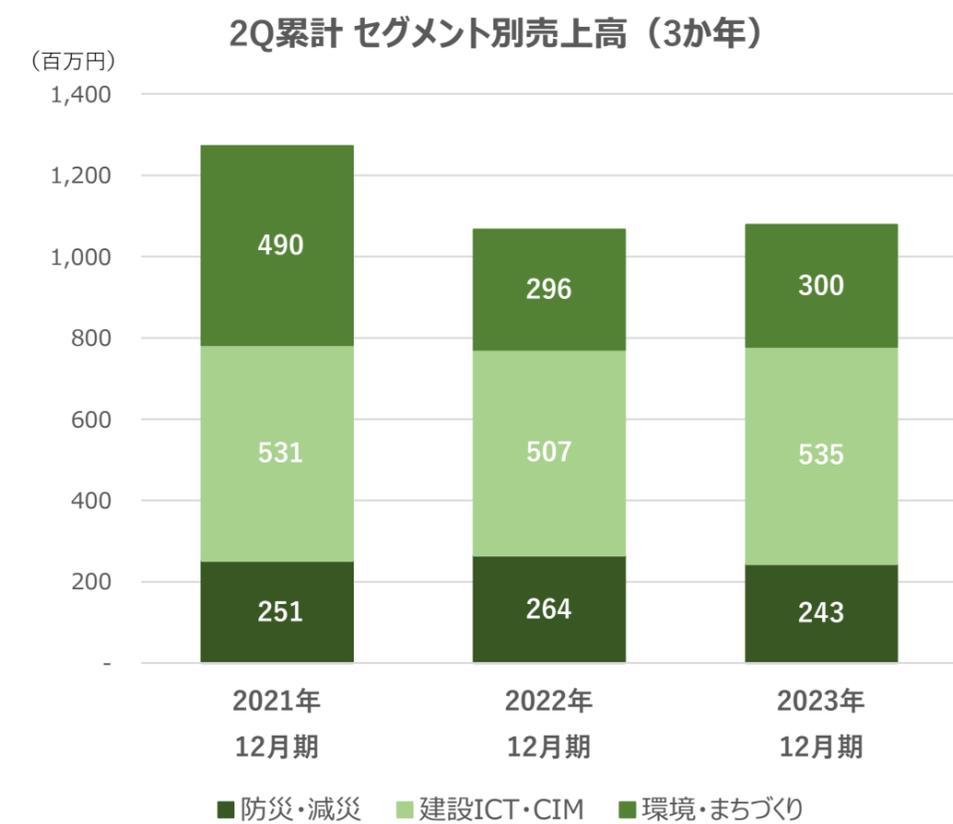
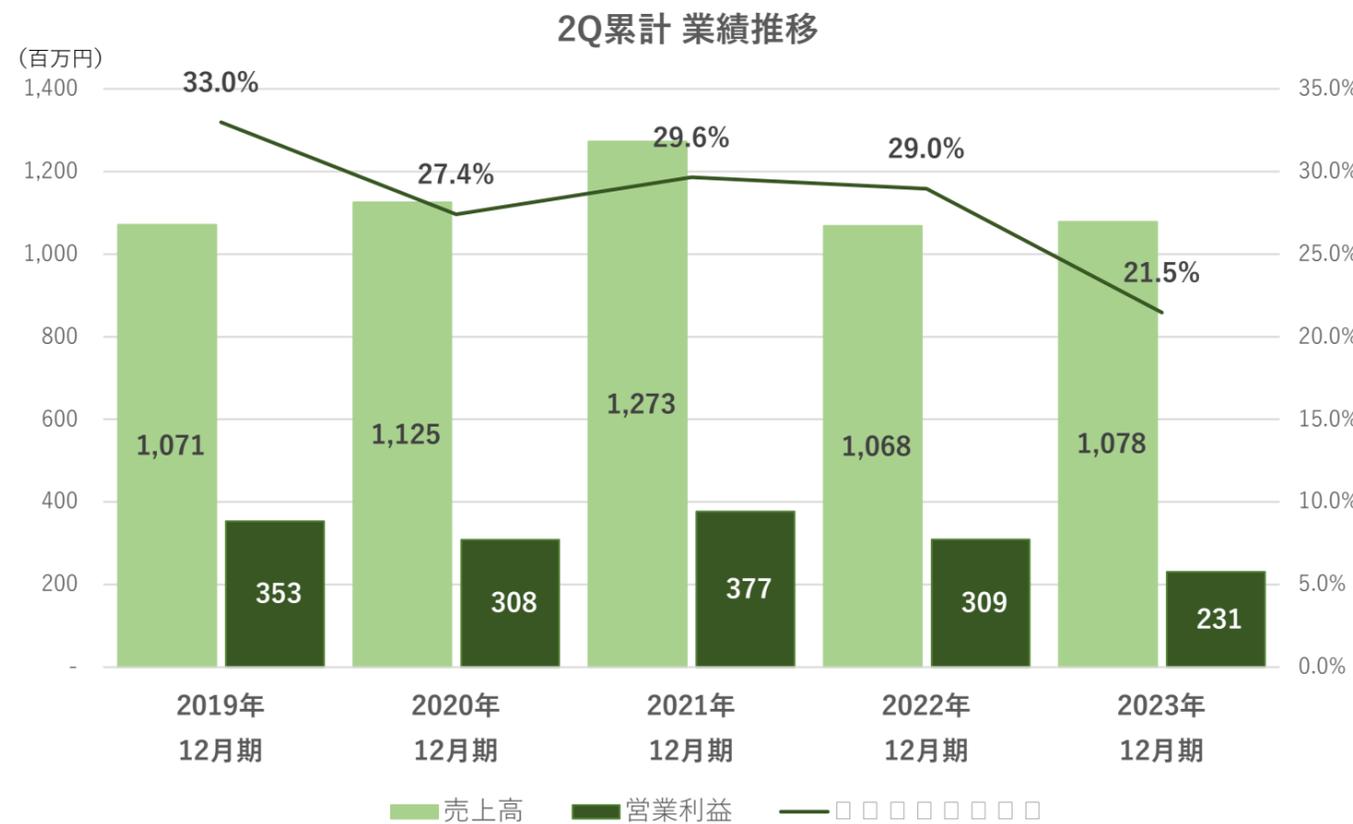
エンジニアリングサービス事業

業績推移

2022年12月期より新収益認識基準を適用しております。

(単位：百万円)

エンジニアリングサービス事業 第2四半期累計期間 業績推移					
	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	1,071	1,125	1,273	1,068	1,078
営業利益	353	308	377	309	231
売上高営業利益率	33.0%	27.4%	29.6%	29.0%	21.5%





重点施策の取り組み状況

5



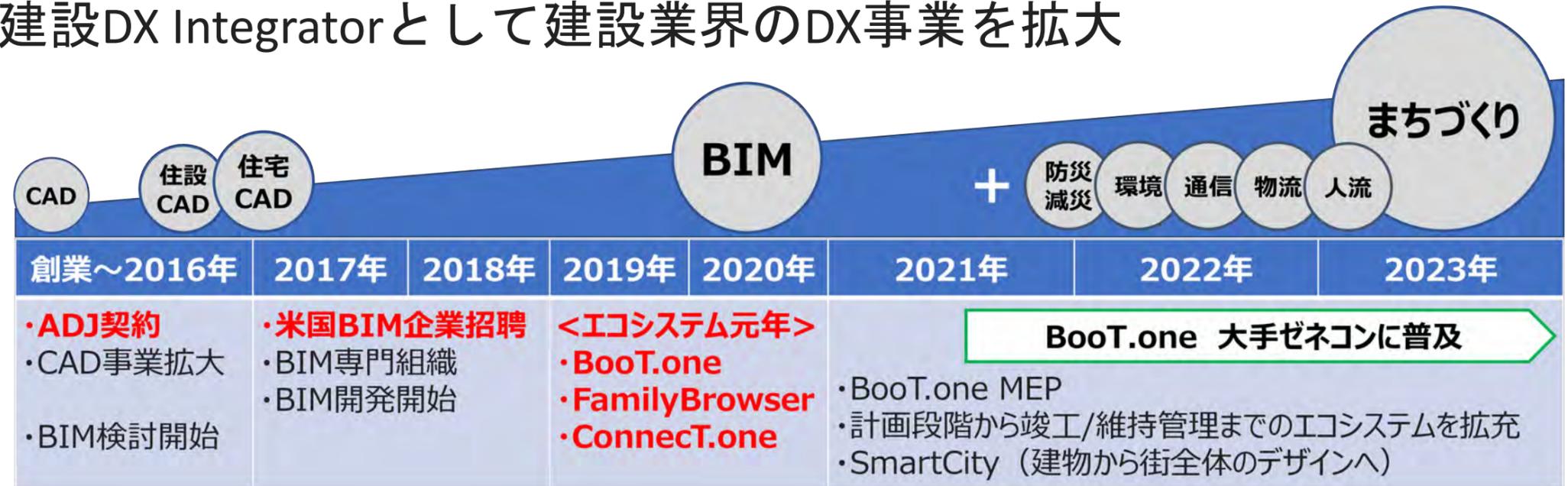
重点施策の取り組み状況

建設・土木事業

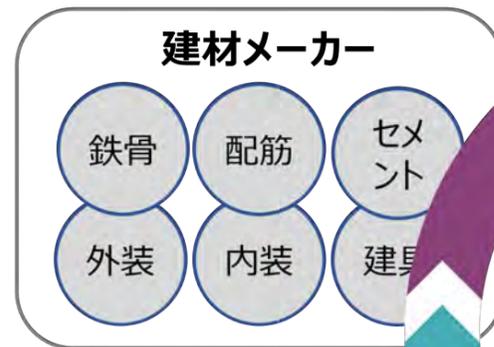


BooT.oneの
業界標準化と
中国・ASEAN展開
まちづくり事業の
BIM/CIM活用

建設DX Integratorとして建設業界のDX事業を拡大



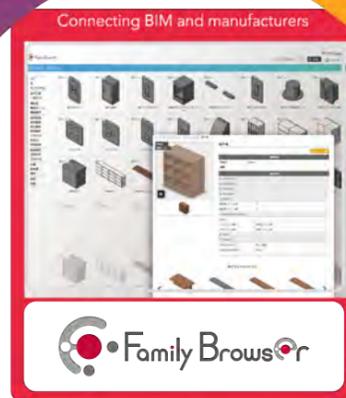
「BIM」と「製造設備」をつなぐ (ファブ리케이션範囲の拡大)



「BIM」と「ものづくり」をつなぐ 建設&製造 Ecosystem



MEP系メーカー



Family Browser
サプライチェーン

「事業主」と「設計者」をつなぐ Generative Designを 活用した都市計画



業界全体の
「働き方改革」につなぐ
「施工付帯業務」のDX化



重点施策の取り組み状況

toCIMサービス BIM/CIM属性管理ツール『Navismaster』の展開・普及

令和5年度より、すべての公共工事がBIM/CIM原則適用の対象となりました。
BIM/CIM業務の効率改善を目的に属性管理作業をサポートするアドインツール『Navismaster』を令和4年6月にリリースし、市場のニーズを取り込みながら令和4年11月にVer2、令和5年4月にVer3へとアップグレードを行っております。

PR TIMES プレスリリース・ニュースリリース配信サービスのPR TIMES

Top | テクノロジー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティー | ファッション | ライフスタイル | ビジネス | グルメ |

BIM/CIM属性管理ツール「Navismaster」Ver3.0.0をリリース

Autodesk NavisworksからAutodesk Civil 3Dへのデータ連携が可能に

応用技術株式会社

🕒 2023年5月25日 10時00分



応用技術株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：船橋俊郎、以下、応用技術）は、BIM/CIM属性管理ツール「Navismaster」のVer3.0.0をリリースしました。

Navismasterは、BIM/CIMに対応する建設従事者の業務効率改善を目的に応用技術が開発販売しているAutodesk Navisworks®※1（以下Navisworks）のアドインツールです。国土交通省の3次元モデル成果物作成要領（案）の属性情報の取扱い等を効率化することで、建設コンサルタントおよびゼネコンの皆様の業務をサポートします。

※1：Autodesk Navisworks：オートデスク株式会社が開発する建設プロジェクトの統合管理ツール

- 新機能：Civil 3Dとの連携



Navisworksで付与した属性情報をCivil 3Dへ連携することが可能となります。



BIM/CIM属性管理ツール「Navismaster」1周年記念ウェビナー

2023年6月28日(水) 13時30分～14時30分

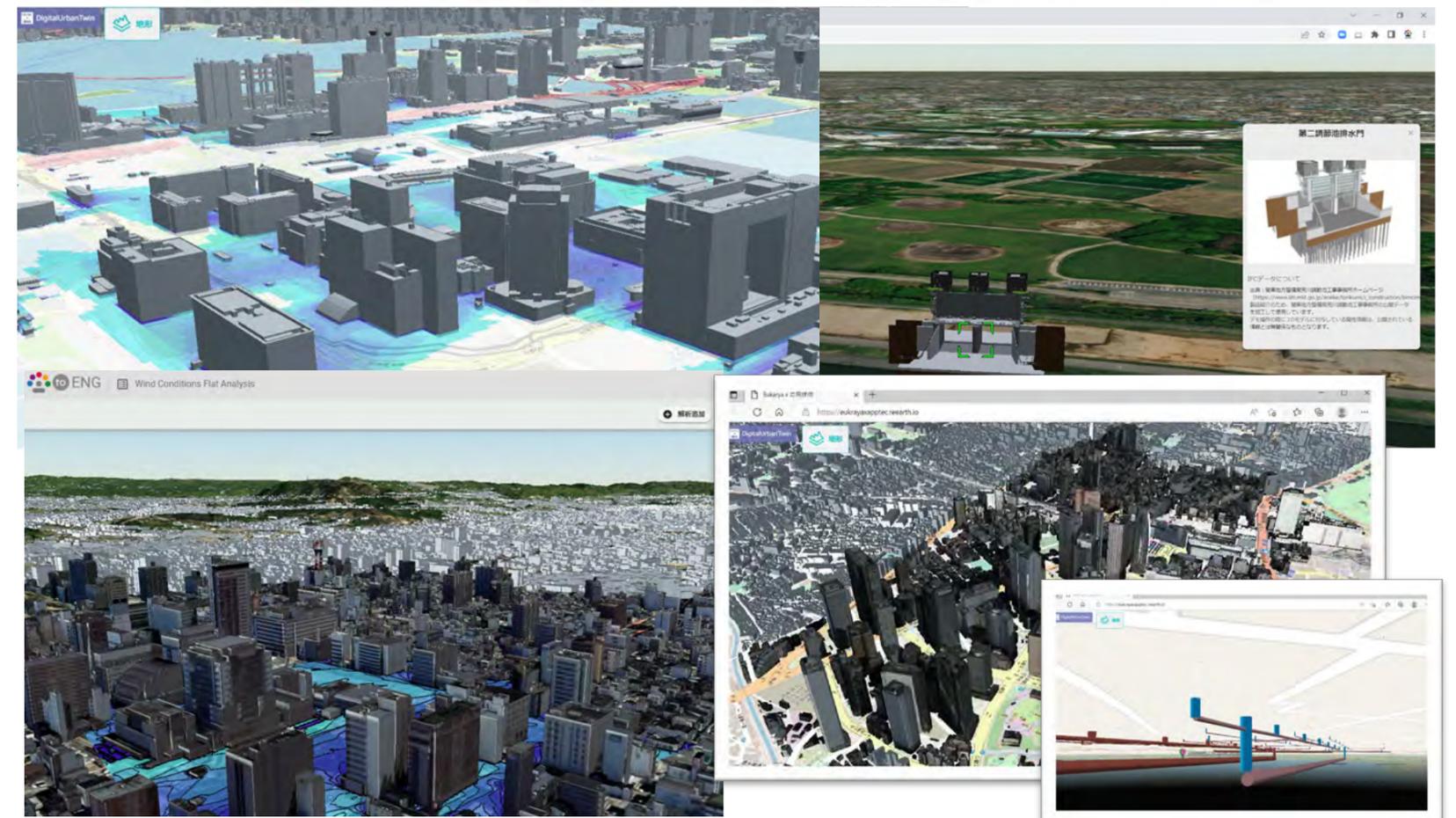
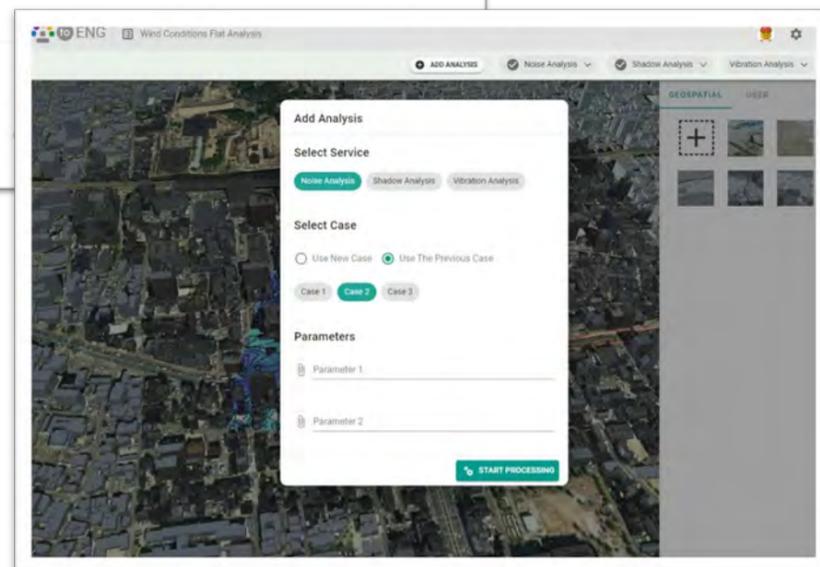
1. 令和5年度BIM/CIM実施要領の読み解き
2. Navismasterアップデート情報のご案内
(Civil 3Dデータ連携機能など)



重点施策の取り組み状況

toENGサービス デジタルツインプラットフォームの利活用

3次元WEB-GISプラットフォームをオープンソースシステムとして開発した株式会社ユーカリヤと
共同で『都市のデジタルツイン活用コンサルティングビジネス』を開始し、開発を進めております。

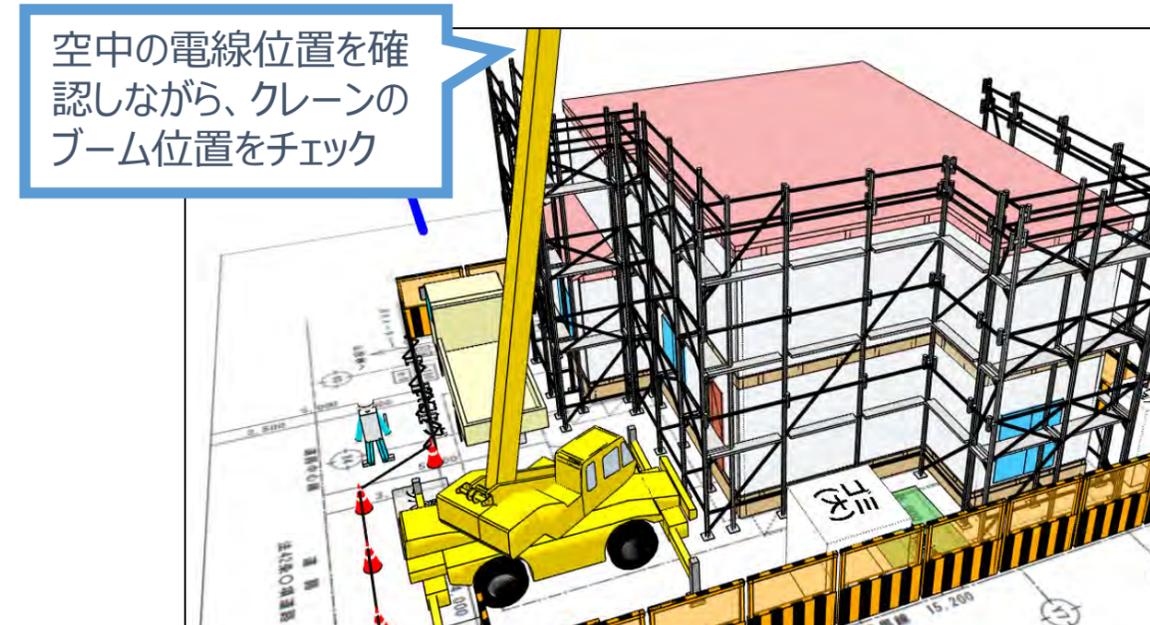
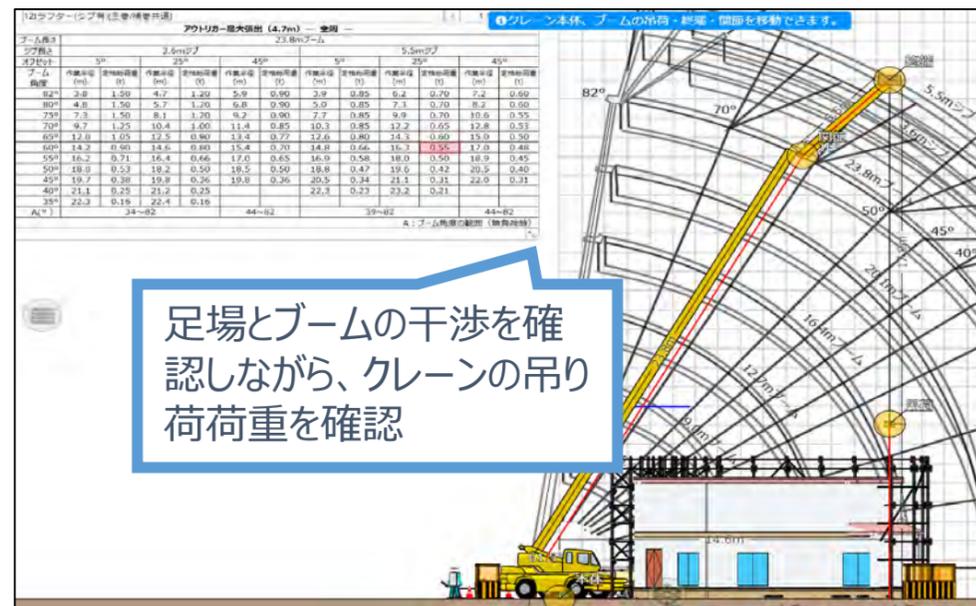
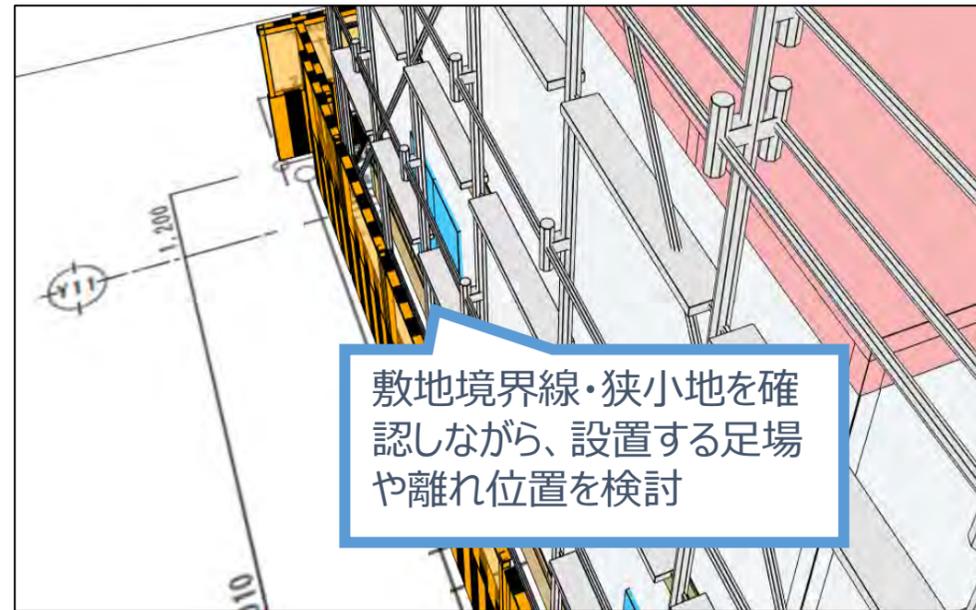




重点施策の取り組み状況

WebConstructionPlanner（3D施工計画支援システム）

建設工事を円滑に進めるうえで重要な仮設計画を行うサブスクリプションサービスをリリースしております。既に大手ハウスメーカーの新築全棟で採用されており、順次ユーザーを拡大中です。





重点施策の取り組み状況

お客様と価値の共創を積み重ね、建設業界のDX推進にとって不可欠な企業になる(1) 建設通信新聞 BIM特集

建設通信新聞 – BIM特集2023 –

建設通信新聞 BIM特集2023に当社とお客様の事例が紹介されました

AIで自動化を推進

先端技術で生産性向上 都市、不動産と連携加速

建設生産システムの生産性向上を目標に、多様な工程に導入が進むBIMは、不動産や都市づくりなどより大きな社会システムとの連携に向けて動き出そうとしている。国土交通省建築BIM推進会議では、新たにタスクフォースを設置し、標準化の検討を加速するとともに建物完成後のデータ活用に向け、不動産IDや3D都市モデル「Project PLATEAU(プラトール)」との連携を推進し、BIMデータの発展的な活用を目指す。本特集では、AIやシミュレーションなどの先端技術と融合した最新の活用事例や部門を超えた一気通貫のデータ連携など最前線の取り組みを紹介する。さらに、それを支えるBIM人材の育成のポイントについて団体・企業の75人のキーマンに提言してもらい、建設産業のさらなる発展に向けたBIMの将来を展望する。

BIM 2023

設計 → 施工 → 維持管理

計画

「攻めのDX」に貢献するBooT.one

「攻めのDX」で顧客に価値提供

大和ハウス工業が建設DX（デジタルトランスフォーメーション）の新たなステージに踏み出すとしている。顧客課題、事業課題における建設現場のBIM導入は早し、いよいよ本格的なウェーブに入った。4月に建設DX推進担当役員として就任した大和ハウス建設DX推進部長 八田哲男氏は「これまで非標準的な業務向上を推進する『攻めのDX』を推進してきた。これからは地方志向も前向き事業展開に向けた『攻めのDX』に舵を切りたい」と話す。BIMを効果的に活用し、内閣府が推進する建設DX推進計画を推進し、BIM導入を促進する技術的課題を克服し、高木英一氏、執行役員DX推進部長の4人が活躍している。

大和ハウス工業 × 応用技術

八田 大和ハウス工業が推進する建設DXは、建設現場のデジタル化、標準化、効率化を推進し、顧客課題、事業課題における建設現場のBIM導入は早し、いよいよ本格的なウェーブに入った。4月に建設DX推進担当役員として就任した大和ハウス建設DX推進部長 八田哲男氏は「これまで非標準的な業務向上を推進する『攻めのDX』を推進してきた。これからは地方志向も前向き事業展開に向けた『攻めのDX』に舵を切りたい」と話す。BIMを効果的に活用し、内閣府が推進する建設DX推進計画を推進し、BIM導入を促進する技術的課題を克服し、高木英一氏、執行役員DX推進部長の4人が活躍している。

BOO.T.one 規格化に全面協力

「攻めのDX」で顧客に価値提供

大和ハウス工業が推進する建設DXは、建設現場のデジタル化、標準化、効率化を推進し、顧客課題、事業課題における建設現場のBIM導入は早し、いよいよ本格的なウェーブに入った。4月に建設DX推進担当役員として就任した大和ハウス建設DX推進部長 八田哲男氏は「これまで非標準的な業務向上を推進する『攻めのDX』を推進してきた。これからは地方志向も前向き事業展開に向けた『攻めのDX』に舵を切りたい」と話す。BIMを効果的に活用し、内閣府が推進する建設DX推進計画を推進し、BIM導入を促進する技術的課題を克服し、高木英一氏、執行役員DX推進部長の4人が活躍している。



重点施策の取り組み状況

お客様と価値の共創を積み重ね、建設業界のDX推進にとって不可欠な企業になる(2)

建設通信新聞 BIM特集

情報をつなぐデータベース構築に貢献

(11) 第2部 2023年(令和5年)5月31日(水曜日) 表紙 言文 情報 イ高 奈行 月組

Shimz One BIM
設計BIM (Design BIM) → 施工BIM (Construction BIM) → 竣工BIM (Operation BIM)

設計BIM: 設計・設計決定
施工BIM: 施工計画決定
竣工BIM: 運用・FMの構築

生産性向上
生産性向上

清水建設生産技術本部 BIM推進部長
三戸 景資氏

应用技術執行役員 BIM推進本部長
高木 英一氏

「ONE BIM」基盤に進化の道筋

清水建設が、デジタル基盤への進化を断行した。「ONE BIM」基盤に進化の道筋を三戸部長と高木本部長が語る。

清水建設は、デジタル基盤への進化を断行した。「ONE BIM」基盤に進化の道筋を三戸部長と高木本部長が語る。

Revitを基盤に自動化システム

Revitを基盤に自動化システム

Revitを基盤に自動化システム

情報つなぐデータベース構築

情報つなぐデータベース構築

情報つなぐデータベース構築

地域建設業のBIM導入を支援

(9) 第2部 2023年(令和5年)5月31日(水曜日) 表紙 言文 情報 イ高 奈行 月組

美保テクノス社長
野津 健市氏

BIM戦略部長
新田 唯史氏

クラウド系エンジニア
野上 順子氏

应用技術執行役員DX推進本部長
高木 英一氏

現場の価値理解が定着の鍵

現場の価値理解が定着の鍵

現場の価値理解が定着の鍵

到達点はBIMが受注貢献する姿

到達点はBIMが受注貢献する姿

到達点はBIMが受注貢献する姿



重点施策の取り組み状況

お客様と価値の共創を積み重ね、建設業界のDX推進にとって不可欠な企業になる(3) 米子市でのBIM活用に関する取り組み


応用技術株式会社
 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

2023年6月29日
 応用技術株式会社

鳥取県 米子から建設業の BIM 活用モデルケースを発信

地域建設業における BIM 運用ツール開発に向けた検証結果を中間発表

応用技術株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：船橋俊郎、以下「応用技術」）は、美保テクノス株式会社（本社：鳥取県米子市、代表取締役社長：野津健市、以下「美保テクノス」）と、2022年2月に締結したBIM(※1)活用で協業する旨のMOU(基本合意書)に関する中間発表会を行いました。中間発表会では、米子市長 伊木隆司氏にもご出席いただき、両社における2023年3月までの「検証フェーズ」における成果報告を行いました。



中間発表会にて
(左から美保テクノス 野津社長、米子市 伊木市長、応用技術 船橋社長)

■ MOU 締結の背景（背景・目的など）

昨今、建設業界では生産性向上のために BIM の導入・運用が進んでいます。業界全体での導入・運用は着実に進んでいる一方で、地域建設業者の BIM 活用は導入コスト等がハードルになり遅れがはじめています。そのような中、美保テクノスは、FULL-BIM(※2)という概念を提唱し、BIM の普及を地方から推進しています。

2022年2月に締結したMOUは、シンプルで導入しやすいBIMの最適な活用方法（ルール、ツール、プロセス、ナレッジ）をパッケージ化し、全ての建設業に携わる方々へと展開していくことを目的としました。BIMデータの活用や各種ツール開発において知見を持つ応用技術と、設計・施工一貫プロジェクトを通じて多くの建設ノウハウを持つ美保テクノスは、本MOUで低コストかつ現場に適用できるBIMの活用方法について、実現場での試行と効果の検証を実施することに合意しました。2022年2月～2023年3月までを「検証フェーズ」として、対象物件の選定と実行計画を策定し、具体的な検証を行いました。


応用技術株式会社
 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.



MOU(基本合意書)イメージ図

※1：BIM（ビム）とは、Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング）の略称。BIMは、計画から3Dモデルを導入し、その後の施工、維持管理においても3Dモデルを連携させることで、事業全体にわたる関係者の情報共有なく、一連の建設生産・管理システムの効率化、高度化を図ることを目的としたワークフローを指す。
 （出典/ オートデスク BIM design 「BIMとは」 <https://bim-design.com/about/>）

※2：FULL-BIMとは、2018年から美保テクノスが取り組んだBIMを幹としたPOCAサイクルの構築を示すことで、建物のライフサイクル活用を目指すもの。正確にモデリングされたBIMモデルの情報を後工程へと展開、連携させることで、設計施工の品質向上に加え、BIM運用の仕組み。

■ 今回の中間発表内容

1. 美保テクノス 発表内容要約

本年は主に「検証フェーズ」として、「誰もが活用できるBIM」を開発するにあたり、二つのプロジェクト「事務所新棟・米子市役所庁舎整備等事業」及び「美保テクノス株式会社本社屋新築工事」維持管理の全工程をBIMで運用する「Full-BIM」に挑戦しました。



美保テクノス社新築イメージ

※3：ISO-19650とは、BIMを基盤とした設計から建設、保守、廃棄まで、建設資産のライフサイクル全体にわたる情報を示した国際規格（出典/BSI グループジャパン社「ビルディングインフォメーションモデリング-ISO 19650」<https://jp/building-information-modelling-bim-iso19650/>）

2. 応用技術 発表内容要約

ツールパッケージ化のために本年は「検証フェーズ」のサポートを行いました。一番の成果としてプロセスを最適化するためにISO-19650の認証取得におけるサポートを行ったことです。国際規格で理想のBIM運用をイメージすることが出来るようになり、今回の3つのBIM運用上の課題（参照）を見つけることが出来ました。その各課題に向けて①施工時の設計仕様の積み残しが発生「正確なBIMモデルの作成」、②図面中心の従来のワークフローであるという課題に対して、「E③ツールが多く利用が浸透しないという課題に対して、「BIM情報のマネジメントを行う」ことと並びます。これら3つの課題をすべて解決するためにBIM運用上に必要なタイミングに必要な情報をボードを含めた、BIMにおけるモデリング、プロセス、タッチボードに関わるすべてのシステムが連携する必要があります。今後のスケジュールとして、今年度内にタッチボードのリリースを目指しますと共同で開発したツールの販売およびサポートを行うことで、米子市をBIMにおける先導的支援していきたいと考えています。


応用技術株式会社
 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

BIM活用は、お客様の要求事項の可視化、建物の空調能力、消費電力の最適化、クラウド活用による情報共有の最適化等、工事に関わるステークホルダー全員にメリットがあることを実感しています。しかしながら、施工者側にBIMをうまく活用するための下地が無く、「Full-BIM」の運用にはまだまだ多くの課題があることを、改めて検証することが出来ました。それらの課題を解決するために美保テクノスの取り組みとして2023年2月にBIMの国際規格(ISO-19650(※3))の認証を取得し、BIM運用プロセスの標準化を図っています。また以下資料にある3つのBIM運用における課題（①施工時の設計仕様の積み残しが発生してしまう課題）、【②図面中心の従来のワークフローが存在するという課題】、【③ツールが多く利用が浸透しないという課題】にフォーカスし、今後も応用技術とプロジェクトともに、本課題の解決に向けたツールのパッケージ化に向け、MOUを推進していきます。今後も不足、気候変動を始めとした環境問題等を含む社会問題解決のため、「設計から維持管理」を活用したプロセスの実現を通じ、「誰もが活用できるBIM」を提供できるように努めていきます



シンプル＆コンパクトなBIMのリリーススケジュール

■ 今後のパッケージ開発スケジュール

■ 2023年6月8日(木)に開催されたMOU中間発表会は応用技術のYouTubeチャンネル「toBIM」よりライブ配信が行われました。当日の様子はこちら <https://youtube.com/live/TigarQKn1Co>

- 美保テクノス株式会社について**
 1958年に創業し、鳥取県で総合建設業を営んでおります。2023年現在は鳥取県内で売上高・従業員数ともに最大の建設会社となり、当社を含む関連企業14社全体では売上高約210億円・従業員数約700名の企業グループとなりました。公共工事から住宅のリフォーム、災害時の対応など、地域の暮らしを守り、地域社会とともに成長できる「地域未来牽引企業」として、これからも地域の皆様の豊かで快適な暮らしに貢献して参ります。
 美保テクノス株式会社ホームページ <http://www.miho.co.jp/>
- 応用技術株式会社について**
 応用技術は1984年の会社設立以来、ものづくり支援やBIM/CIM/GISを活用した「ソリューションサービス事業」と防災・環境分野を対象とした「エンジニアリングサービス事業」を同時に、お客様の課題を価値に変えるイノベーション・カンパニーとして成長しています。
 応用技術株式会社ホームページ <https://www.apptec.co.jp/>

報道関係者お問い合わせ先
 応用技術株式会社 事業戦略本部 マーケティング戦略グループ
 Email: ogj_public_relations@apptec.co.jp



重点施策の取り組み状況

BooT.one 4周年記念Webinar

About

セミナーについて

「BooT.one」(Autodesk Revit®作業効率化のためのアドインツール)は、2023年7月をもちまして発売から4周年を迎えます。
日ごろの感謝を込めて、「BooT.one」をご利用頂いているお客様、そしてご利用をご検討中のお客様を対象に周年記念ウェビナーを開催します。
本セミナーでは、「BooT.one」の最新情報のご紹介に加えて、BIMをリードしてきた様々なゲストをお迎えし、各社における最新のBIMの取り組みについてご紹介いただきます。

本セミナーはこのような方が対象です

- BIM導入を検討中の方
- BooT.oneをご利用中で、もっと活用したい方
- 建設DXに興味のある方
- 組織的にBIM導入を推進したい方

今年も500名以上のお客様にご登録いただきました。

- 大和ハウス工業株式会社様
 - 株式会社オノコム様
 - 株式会社フクダ・アンド・パートナーズ様
- ユーザ代表として、BooT.oneの活用方法など本音で話していただきました。



重点施策の取り組み状況

「気ままにブートワン」 × 「BIMwork」 YouTubeコラボを実施

圧倒的な人気を誇るBIMスペシャリストであるエムスリースターズ株式会社（代表 水谷 亮介氏）が運営するYouTube チャンネル「BIMwork」とコラボレーションを実施。

BooT.oneの魅力をおペレータ目線で余すところなく伝えていただきました。



現役BIMオペが語る！ BooT.oneアドインの素晴らしさ 【Revit】



大学2年時に留年の危機→革命的Revitアドイン"BooT.one"を開発 | 高取 昭浩



【Revitだけの世界に】 大成建設を退社→応用技術社BooT.one総監督に | 高...

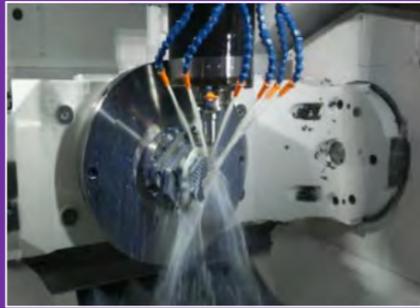


【BIM推進の父】 近畿大学→Autodesk→応用技術株式会社執行...



重点施策の取り組み状況

ものづくり事業



製造業の顧客接点
ソリューション拡大
toDIMサービス
による軽量化コンサル
と部品設計BPaaS

ジェネレーティブデザイン (Generative Design)

目標とパラメーターを設定するだけで、要求性能を満たす数千もの設計案をコンピュータが自動的に作成します。コンピュータが作成した、今まで人では考えもつかなかったデザインをベースに、設計者は短い時間でイノベーションを起こすことが可能になります。



従来の製造方法では不可能な形状



複数部品の統合



メディカルインプラントのような
個体差の激しい製品製作



人間の想像を超えたデザイン



設計の可能性を幅広く検討できる

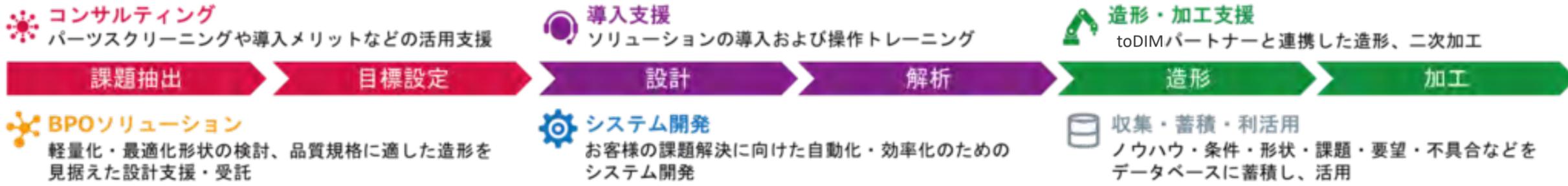


重点施策の取り組み状況

ものづくりに革新を起こすプラットフォームサービスの展開に注力



・ 更なる効率化・活用を支援 (システム開発・導入活用支援・BPOソリューション) ・ 工作機械、AMの『所有』から『利用・提供』をサポート
 ・ 試作・量産化に向けた調達、生産管理、品質管理業務を支援 (量産化支援) (加工ネットワーク・コラボレーション)





重点施策の取り組み状況

プロダクト改革サービス：Generative DesignとAdditive Manufacturingの活用

1. パーツ選定、設計最適化、製造、品質までのトータルプロセスを支援
2. AM専用のトレーニングなどを活用して頂きながら、付加価値の高い製品の実現を提案
3. お客様の業務負荷を最小限に抑えプロジェクトを推進

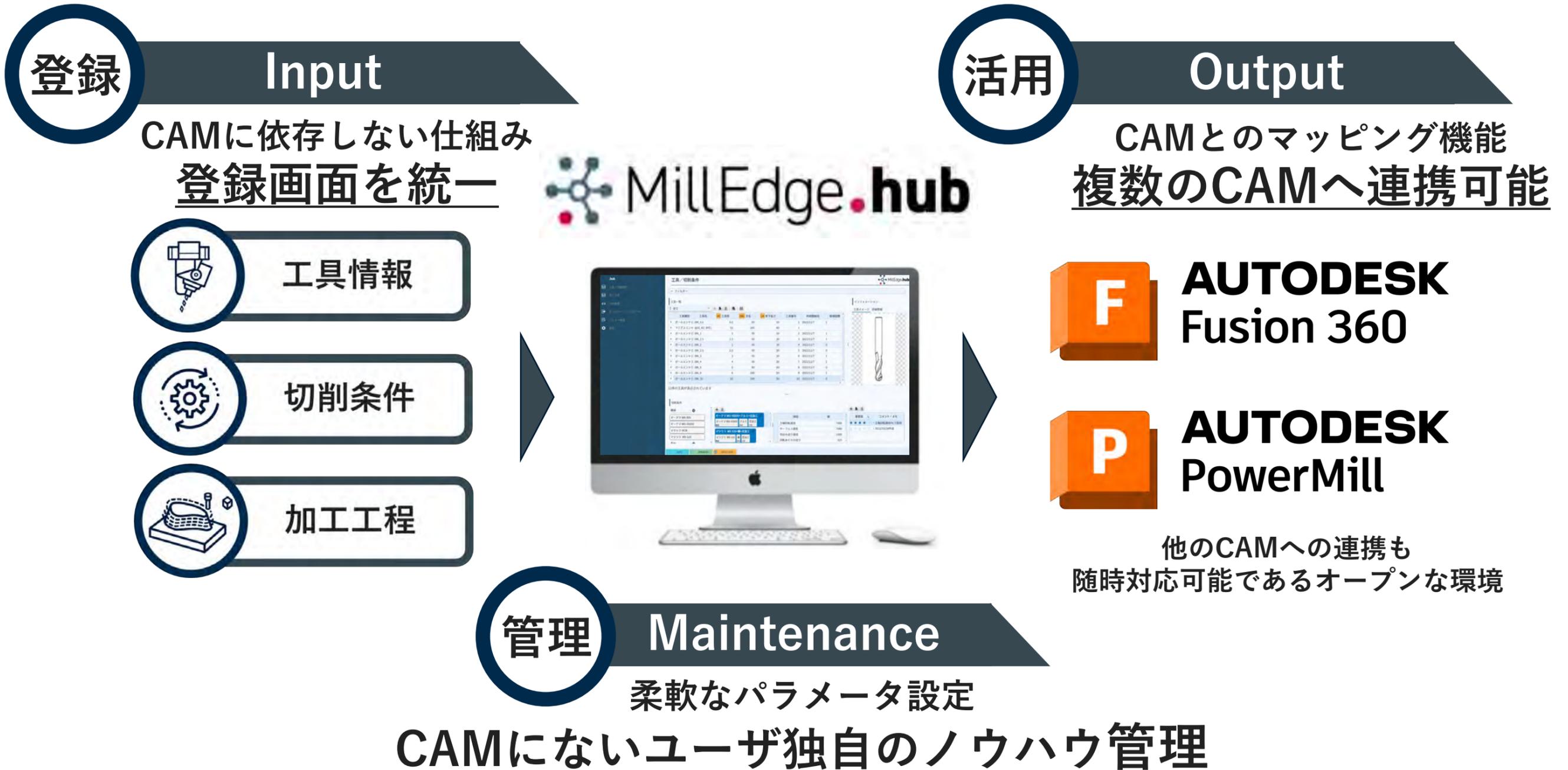




重点施策の取り組み状況

プロセス改革サービス：“MillEdge.hub”β版をリリース

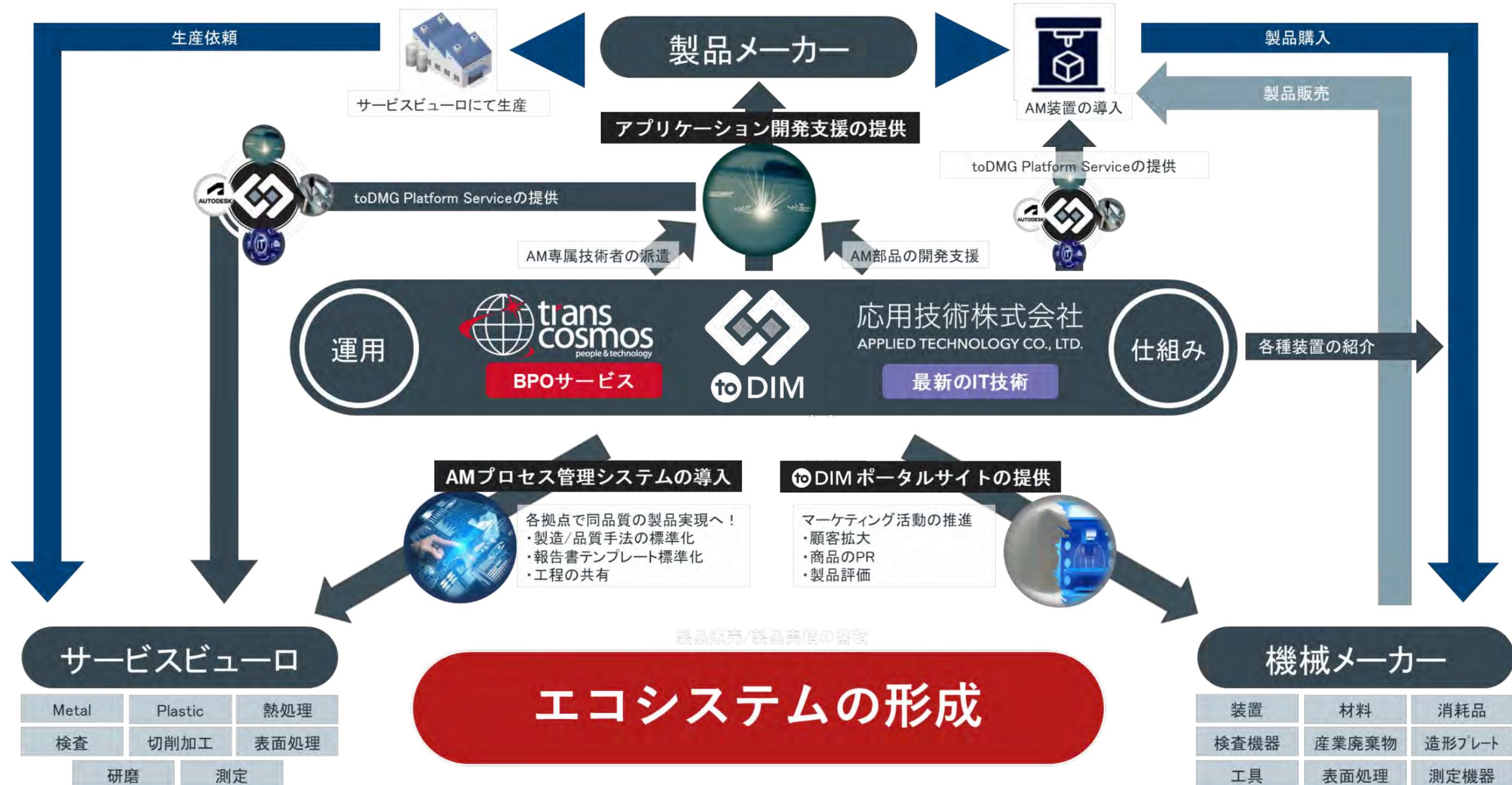
切削加工ノウハウの蓄積を支援し、技術の属人化を解消





重点施策の取り組み状況

toDIM が中心拠点の役割を果たし、Generative DesignやAdditive Manufacturingの活性化、各企業の技術研鑽およびビジネス拡大へと繋がる仕組みを構築





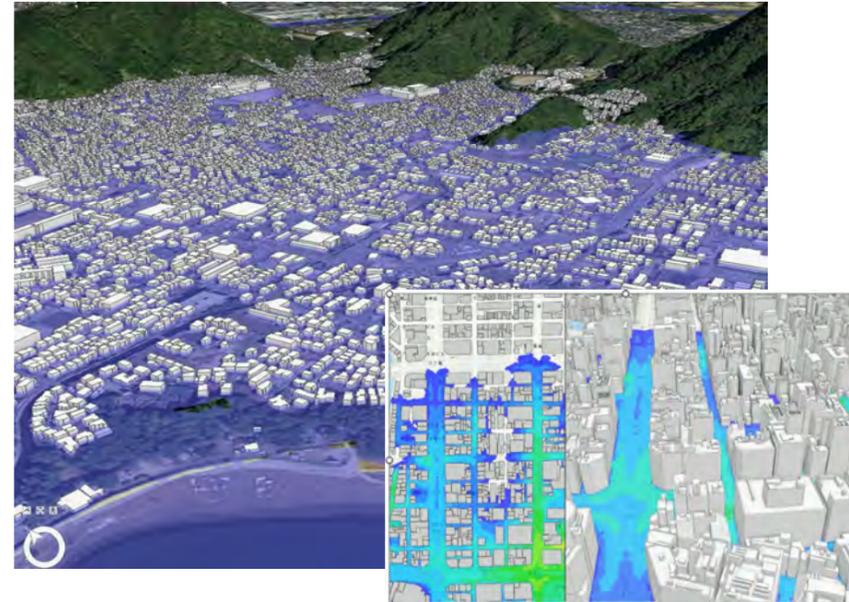
重点施策の取り組み状況

防災・減災事業

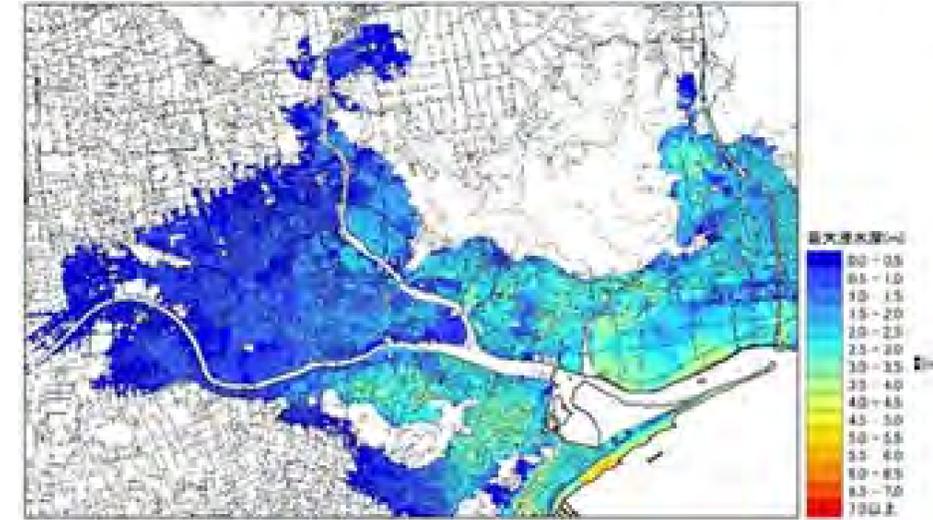


デジタルツインの活用
IoT、BigDataを
活用したリアルタイム
減災プラットフォーム
事業の展開

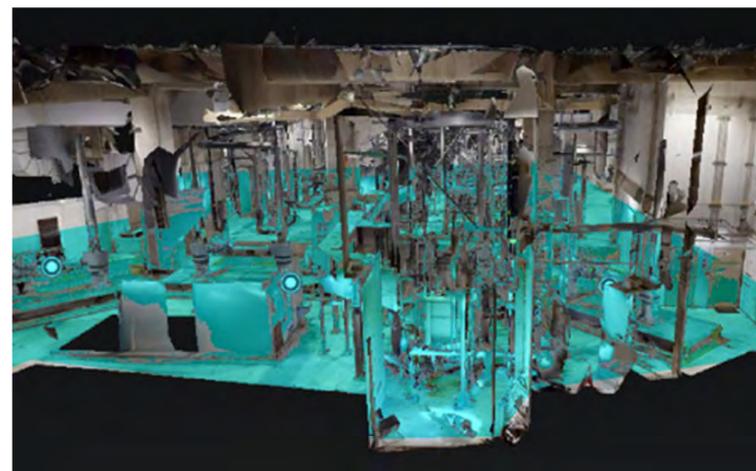
防災・減災技術（Bigdata, IoT）を新たなまちづくりへ活用



3D都市モデル(PLATEAU)を活用した
津波浸水シミュレーション



氾濫シミュレーション



インフラ耐水化評価（3D情報管理）



地震火災による建物倒壊と避難経路遮断、
大量の避難者による混雑、避難の遅れ



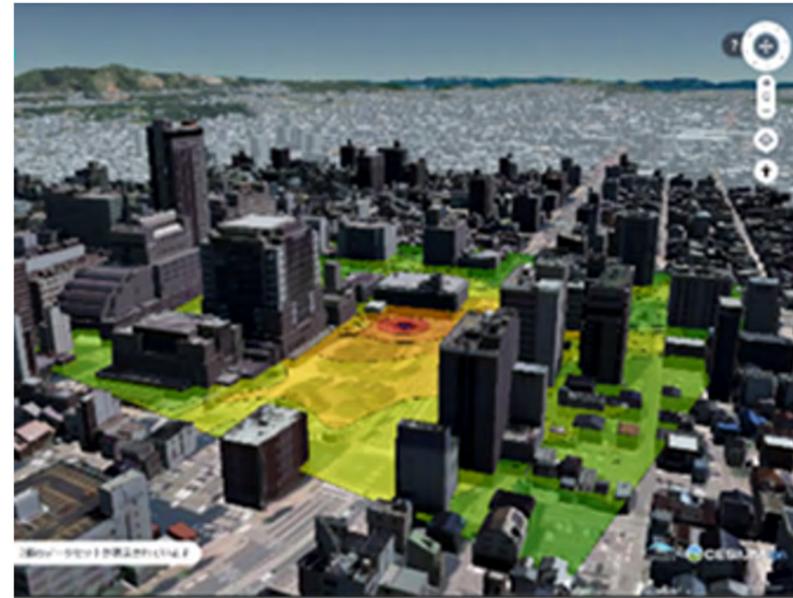
重点施策の取り組み状況

環境解析 まちづくり事業

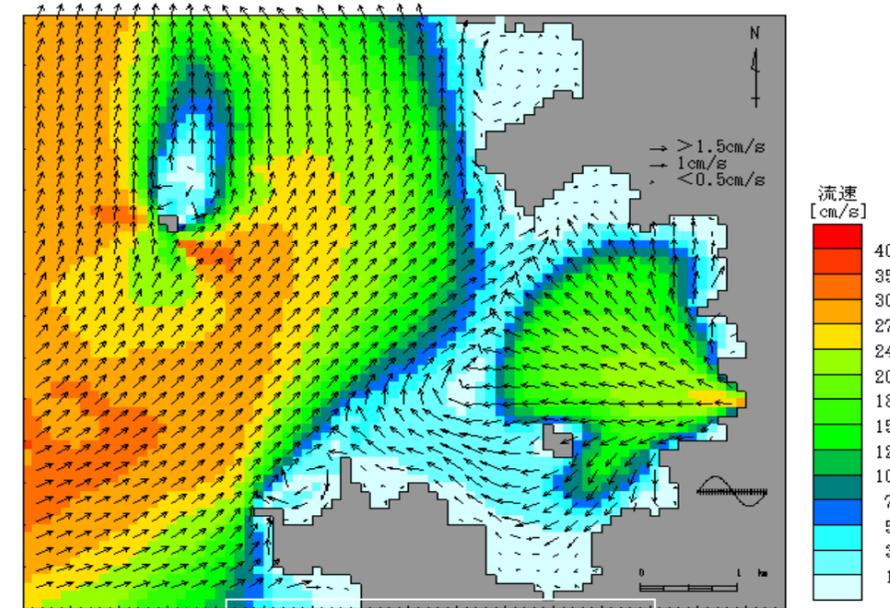


シミュレーション等を
元にしたまちづくり
コンサルと発注者支援
Greenエネルギーの普
及拡大支援

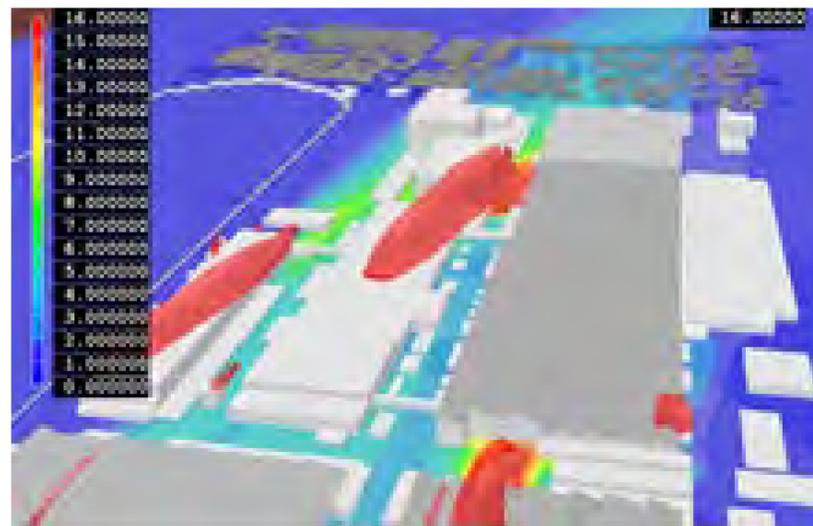
様々な環境シミュレーションを新たなまちづくりへ活用



3D都市モデルを活用した環境シミュレーション



潮流シミュレーション



悪臭対策・大気拡散シミュレーション



人流データ分析とまちづくりシミュレーション



重点施策の取り組み状況

都市計画へのGenerative Designの活用

ジェネレーティブデザインは可能性のあるソリューションをすべて見つけ出し、都市計画（SuperCity, SmartCity）の設計案を生成します。そしてテストを行い、プロセスを反復しながら、どの設計案が成功し、どの設計案が失敗するかを学習します。

都市計画プロジェクトのコンセプトを実現するためにGenerative Designを活用し
都市計画レイアウトの最適解と根拠を導き出すプロジェクトへの取り組み

- 制約条件の検討およびプログラム実装
 - メイン道路の配置ロジック
 - 交差点距離間隔を考慮した道路分割ロジック
 - 道路に囲まれたブロックに対する建築物配置ロジック
- 目的関数の検討およびプログラム実装
 - 建築物の有効活用評価ロジック（延べ床面積、形状、高さ、太陽光発電 等）
 - 交通処理・アクセス性評価ロジック（Portalからの距離や混雑度）
 - 景観・眺望評価ロジック（スカイライン、眺望）
 - 緑地・広場評価ロジック（サイズ、緑地感距離）



業績予想

6



業績予想

当期（2023年12月期）は、次期中期経営計画を軌道に乗せるための重要な準備期間であり、過年度より調査を進めてきた下記の新規事業への戦略的支出を市場の状況と業績の進捗に応じて、追加で実施する可能性があります。

そのため、研究開発業務へのリソースの投入が増加することから、また、先行き不透明な経済環境であるため、業績予想はレンジ形式とさせていただきます。

- ① エンジニアリングサービス事業：複数の新規事業の立ち上げ
現行の防災・減災などの官公庁向け技術サービスだけでなく、民間企業向けの技術サービス（Local5G、FM/PM）を増やすため、新たなソリューションを開発します。
- ② ソリューションサービス事業：建設施工時の積算と調達システムへの進出
建設事業者にとって、設計から施工（着工）につなげる Preconstruction が非常に重要であるため、この領域でのサービスの拡充をめざします。



業績予想

(単位：百万円)

	2023年12月期		2022年12月期		予想との比較	増減率
	予想	売上比	実績	売上比		
売上高	7,000 ～ 7,500	100%	7,075	100%	△ 75 ～ 424	△1.1% ～ 6.0%
営業利益	800 ～ 850	10.7% ～ 12.1%	956	13.5%	△ 156 ～ △ 106	△16.3% ～ △ 11.1%
経常利益	850 ～ 900	11.3% ～ 12.9%	1,028	14.5%	△ 178 ～ △ 128	△17.4% ～ △ 12.5%
当期純利益	580 ～ 620	7.7% ～ 8.9%	736	10.4%	△ 156 ～ △ 116	△21.2% ～ △ 15.8%

1株当たり当期純利益：101.58円～108.59円（前期実績：128.97円）

（注）2023年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。
なお、本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



APPENDIX

OGI Challenge2023

会社概要

7



OGI Challenge2023

中期経営計画（2021年～2023年）



OGI Challenge2023の事業起点



Carbon Neutral

2050年の温室効果ガス排出ゼロに向けて
社会や企業は本格的に動き始める

移動の脱炭素化（2035年 純ガソリン車の販売禁止→EVの拡大）

省部品点数（部品の見直し）、部品の軽量化 → 自動車系企業の投資拡大

非住宅、住宅の脱炭素化（ZEB、ZEHの拡大）

グリーンで災害に強いまちづくり（SuperCity, SmartCityの拡大）

防災/減災、交通渋滞のないまちづくり、Greenエネルギー（大規模太陽光発電、洋上風力発電、汚泥バイオマス発電、地熱発電・・・）、ローカル5G・・・



OGI Challenge2023 基本方針

建設・土木事業



BooT.oneの
業界標準化と
中国・ASEAN展開
まちづくり事業の
BIM/CIM活用

ものづくり事業



製造業の顧客接点
ソリューション拡大
toDIMサービス
による軽量化コンサル
と部品設計BPaaS

防災・減災事業



デジタルツインの活用
IoT、BigDataを
活用したリアルタイム
減災プラットフォーム
事業の展開

環境解析 まちづくり事業



シミュレーション等を
元にしたまちづくり
コンサルと発注者支援
Greenエネルギーの普
及拡大支援

まちづくり(SmartCity)、デジタルマニュファクチャリング、5G、エネルギー

Digital Twin, IoT+AI, GD, BigData, Simulation



OGI Challenge2023のビジョンと計数目標

次ページ以降の重点施策に対して、毎年、売上高の6~7%相当額の戦略的支出を行い、さらなる飛躍に向けた事業基盤の強化を図ります。

前中期経営計画

当初の中期経営計画

計画	2020年度実績	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	48.00億円	50~55億円	58~63億円	65~70億円
戦略的支出	1.73億円	3.0億円	3.5億円	4.0億円
営業利益	6.86億円	5.0~5.5億円	5.8~6.3億円	6.5~7.0億円
売上高営業利益率	14.3%	10%	10%	10%



見直し後の中期経営計画 2022.02

計画	2020年度実績	2021年度実績	2022年度	2023年度
売上高	48.00億円	64.47億円	65~70億円	70~75億円
戦略的支出	1.73億円	3.31億円	4.0~4.5億円	4.5~5.0億円
営業利益	6.86億円	9.08億円	7.0~7.5億円	7.5~8.0億円
売上高営業利益率	14.3%	14.1%	10.7%	10.7%

(注) 2023年12月期の業績予想は
34ページをご参照ください。



OGI Challenge2023の重点施策

まちづくりコンサルタントのトップランナーをめざした取り組み

新たなまちづくり（SuperCity, SmartCity）で必要とされるデジタルツイン・プラットフォームを、今まで培ってきたBIM/CIM、ジェネレーティブデザイン、IoT、AIで実現する。また、まちづくりの構想段階からプロジェクト、データモデル、プラットフォーム、運用計画などの発注者支援コンサルタント事業を立ち上げる（toBIMサービスの拡張）。

再生可能エネルギーの普及に向けた技術サービスの提供

再生可能エネルギー（洋上風力発電、大規模太陽光発電、バイオマス発電、地熱発電等）の普及に伴う各種シミュレーションや環境影響評価などの技術サービス化を行う。

脱炭素社会に向けた技術サービスの提供

移動の脱炭素化（EV, FCV等）の実現に重要な部品構成の見直しや部品の軽量化プロセスに対して、ジェネレーティブデザイン技術を活用したデジタルマニュファクチャリング（BPaaS事業）で自動車産業に貢献し、事業を拡大させる（toDIMサービスの拡大）。



OGI Challenge2023の重点施策

BooT.oneのデファクト・スタンダード化に向けた取り組み

BIMの設計標準ツールである「BooT.one」の国内での導入拡大を行う。またBooT.oneで利用する設備データ(衛生、空調、照明、機械 等)を起点とするSCMへの連携を事業化する。

既存ソリューションやサービスの機能強化

3D空間ソリューション (Web Layout Planner)、仮設計画SaaS、建設設計の企画段階で利用するConnecT.one、製造業の営業接点効率化ソリューション (EasyConfigurator) の機能強化を行い、さらなる競争力確保を目指す。

人員体制の強化・拡充

積極的な多国籍人材の採用、海外のスタートアップ企業との人材交流、東京・大阪での採用強化に加え、札幌・福岡オフィスでの採用拡大。



長期的な企業価値の拡大

当社は企業価値の拡大を重視しており、本中期経営計画「OGI Challenge2023」後は、売上高年平均成長率13%、売上高営業利益率15%を計画値として、さらなる成長をめざしてまいります。

当社は企業価値の継続的な拡大と安定配当を基本に据えながら、「成長に必要な戦略的支出」と「財務の安定性」のバランスを考慮しつつ、長期的には配当性向30%をめざしてまいります。



会社概要

2023年6月末現在



会社概要

(2023年6月末現在)

商号	応用技術株式会社
本社所在地	〒530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル
代表者	代表取締役社長 船橋 俊郎
設立年月日	1984年6月14日
上場市場	東証スタンダード
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
資本金	600,000,000円
発行可能株式総数	22,200,000株
発行済株式総数	5,716,800株
単元株式数	100株
大株主（議決権所有比率）	トランス・コスモス株式会社（60.23%）
株主数	1,086名
従業員数	265名



本資料に関する注記事項

本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後の日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従いまして当社として、その確実性を保証するものではありません。

 <https://apptec.co.jp>

ご覧いただきありがとうございました。

 応用技術株式会社

課題を価値に変えるイノベーション・カンパニー